



2021年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大久保 亮
 (氏名) 大場 健司
 配当支払開始予定日

TEL 03 - 3668 - 1293
 2021年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,767	8.5	2,206	22.8	2,430	23.3	1,132	47.9	1,132	47.9	1,939	39.0
2020年3月期	47,809	0.0	2,858	14.8	3,168	11.6	2,173	16.1	2,173	15.1	1,395	45.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	51.29		2.3	4.0	5.0
2020年3月期	98.43		4.5	5.1	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 206百万円 2020年3月期 228百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	61,316	48,543	48,543	79.2	2,197.84
2020年3月期	60,798	48,039	48,039	79.0	2,175.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,319	482	2,398	8,524
2020年3月期	3,972	2,185	2,505	8,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期		35.00		31.00	66.00	1,457	67.0	3.0
2021年3月期		33.00		33.00	66.00	1,457	128.7	3.0
2022年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		104.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,000	4.9	800	26.3	900	24.6	600	29.6	600	29.6	27.16
通期	45,000	2.8	1,800	18.4	2,100	13.6	1,400	23.6	1,400	23.6	63.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,673,883 株	2020年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	2021年3月期	586,823 株	2020年3月期	595,194 株
期中平均株式数	2021年3月期	22,083,928 株	2020年3月期	22,078,828 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,825	5.6	2,955	12.0	3,131	11.9	1,697	
2020年3月期	42,187	2.9	3,357	19.9	3,552	18.1	100	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	76.86	
2020年3月期	4.56	

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け減損損失を計上した子会社の株式について関係会社株式評価損763百万円を特別損失に計上しています。なお、前期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け減損損失を計上した子会社の株式について関係会社株式評価損1,649百万円および投資有価証券評価損938百万円を特別損失に計上しています。また、詳細については、本日(2021年5月14日)公表しました「関係会社株式評価損の計上および個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,477	49,365	85.9	2,235.04
2020年3月期	56,257	48,694	86.6	2,205.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 49,365百万円 2020年3月期 48,694百万円

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年6月3日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会・経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。2020年5月の緊急事態宣言の解除後は、経済活動が段階的に再開され、一時景気の持ち直しの動きがみられたものの、2020年11月下旬以降感染症が再拡大し、2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、感染症収束の目処は立っておらず、引き続き予断を許さない状況となっています。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上収益は43,767百万円（前期比8.5%減）、営業利益は2,206百万円（同22.8%減）、税引前利益は2,430百万円（同23.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,132百万円（同47.9%減）となりました。なお、健康産業事業において、税効果会計における回収可能性の見直しを実施したこと等により、税負担率が増加しています。

セグメントの概況は以下のとおりです。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり10.39セントで始まり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた世界的な先行き不透明感に伴うリスク回避姿勢等から、4月下旬には今期安値となる9.05セントまで値を下げました。その後、主要生産国であるブラジルやタイの干ばつ懸念による供給面の不透明感、さらには世界的コンテナ不足による海上運賃の上昇など物流面の懸念等から上昇基調に転じ、2月下旬には今期高値となる18.94セントまで値を上げました。3月に入ると、海上運賃の高騰による輸入国での買い控えや、欧州・ブラジルを中心とした新型コロナウイルス感染症再拡大等の外部環境の不透明感から値を下げて14.77セントで当期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2020年4月1日	10.39	24.87	108.59
高 値	2021年2月23日	18.94	44.47	106.50
安 値	2020年4月28日	9.05	21.61	108.30
終 値	2021年3月31日	14.77	36.37	111.71

(注) 1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

なお、2月23日は東京外国為替市場が休場のため、2月22日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり187～188円で始まり、ニューヨーク市場粗糖先物相場の上昇を受け、3月下旬に192～193円と5円上昇し当期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、巣ごもり需要が増加したものの、インバウンド需要の減少や出張・観光の自粛等により、土産菓子および外食関係の需要が大きく落ち込み、全体の出荷量は前期を大きく下回りました。一方、このような状況においても、当社独自製品である家庭用製品のきび砂糖は好調に推移しました。

ツキオカフィルム製菓株式会社の売上収益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、フィルム事業においてフィルム石鹼等の売上が増加しましたが、箔押事業・食用純金箔事業におけるインバウンド需要・土産物需要が減少したことなどにより、前期を下回りました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は40,327百万円（前期比6.3%減）、セグメント利益は2,919百万円（同5.7%減）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ7店舗、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ5店舗およびコンパクトジム18店舗を関東地方において運営しています。政府の緊急事態宣言を受け、2020年4月上旬から5月末まで休業しましたが、6月より感染防止策を徹底して営業を再開しました。しかし、11月下旬以降感染症が再拡大し、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発出された影響もあり、会員数減少に歯止めがかからず、売上収益は前期を大きく下回る2,008百万円（前期比38.1%減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症の長期化を受け、固定資産の評価において各店舗の将来の利益計画の見直しを行った結果、減損損失346百万円（前期は843百万円）を計上しました。以上の結果、セグメント損失は972百万円（前期はセグメント損失576百万円）となりました。

なお、2020年4月1日付で株式会社ドゥ・スポーツプラザ（連結子会社）は株式会社エヌエーシーシステム（連結子会社）を吸収合併し、商号を「株式会社日新ウエルネス」に変更しました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫は順調に推移したものの、港湾運送は海外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、輸入品の取扱量が減少したことにより、売上収益は1,432百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益は258百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が439百万円、営業債権及びその他の債権が200百万円、その他の金融資産が128百万円、棚卸資産が164百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は35,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円減少しました。これは主に有形固定資産が552百万円、使用権資産が637百万円それぞれ減少した一方で、退職給付に係る資産が467百万円、その他の非流動資産が326百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は61,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務が419百万円増加した一方で、未払法人所得税等が322百万円減少したことによるものです。非流動負債は4,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。これは主にリース負債が732百万円減少した一方で、繰延税金負債が640百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は12,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は48,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が1,044百万円増加した一方で、利益剰余金が551百万円減少したことによるものです。この利益剰余金の減少は主に親会社の所有者に帰属する当期利益1,132百万円および配当金1,413百万円、確定給付制度の再測定による増加361百万円、タイの砂糖製造販売大手 Kaset Thai International Sugar Corporation Public Company Limited (カセタイ) の持株会社株式を譲渡したことによるその他の資本の構成要素からの振替△632百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は79.2%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より439百万円増加し、8,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,319百万円の収入となりました。

主なものは、税引前利益2,430百万円、減価償却費及び償却費1,664百万円、減損損失346百万円、持分法による投資利益△206百万円、法人所得税の支払額△990百万円、ならびに棚卸資産の増加、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の増加、その他の増減による78百万円です。

なお、前年同期は3,972百万円の収入であり、主なものは、税引前利益3,168百万円、減価償却費及び償却費1,788百万円、減損損失1,047百万円、持分法による投資利益△228百万円、法人所得税の支払額△1,291百万円、ならびに棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の減少、営業債務及びその他の債務の減少、その他の増減による△519百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、482百万円の支出となりました。

主なものは、定期預金の純減額940百万円、余資の運用である有価証券の純増額△1,000百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△610百万円、タイの砂糖製造販売大手 Kaset Thai International Sugar Corporation Public Company Limited (カセタイ) の持株会社株式の譲渡等の投資の売却、償還による収入494百万円、その他(事業用地の取得等) △314百万円です。

なお、前年同期は2,185百万円の支出であり、主なものは、今福工場(大阪市城東区)のきび砂糖生産設備等の有形固定資産及び無形資産の取得による支出△1,506百万円、王子製糖株式会社の砂糖事業を会社分割の形式で承継したことに伴い発生した吸収分割による支出△691百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,398百万円の支出となりました。

主なものは、リース負債の返済による支出△982百万円、配当金の支払額△1,415百万円です。

なお、前年同期は2,505百万円の支出であり、主なものは、リース負債の返済による支出△978百万円、配当金の支払額△1,526百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	75.0	79.0	79.2
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	69.5	72.6	66.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	46.1	46.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) IFRSへの移行日を2018年4月1日とし、2020年3月期よりIFRSを適用しているため、2018年3月期以前については記載していません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、その収束は未だに不透明であり、引き続き予断を許さない状況にあります。

こうした状況のもと、翌連結会計年度(2022年3月期)は、まずは新型コロナウイルス感染症拡大後の事業環境の変化を適切に捉え、同感染症拡大前の収益レベルへの早期回復に努めてまいります。そのうえで、ガバナンス体制の強化、既存事業の成長、事業領域の拡大に向けた検討を着実に進め、持続的な企業価値向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上収益45,000百万円(前期比2.8%増)、営業利益1,800百万円(同18.4%減)、税引前利益2,100百万円(同13.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,400百万円(同23.6%増)を見込んでおります。

翌連結会計年度の当社グループにおける各セグメントの見通しは次のとおりです。国内の経済活動が徐々に改善するものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける環境が続く仮定に基づいております。

[砂糖その他食品事業]

主力の精製糖事業につきましては、観光や外食向けの製品を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が継続されることが想定され、さらに足下では海外原糖市況が上昇しており、業界環境は厳しい状況が見込まれます。このような状況のもと、当社グループは生活必需品である砂糖を消費者の皆様に安定供給し、社会的責任を果たすことを最優先として取り組んでまいります。

その他食品事業につきましては、子会社ツキオカフィルム製薬株式会社において、箔押事業、食用純金箔事業では新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、フィルム事業では影響は軽微であると想定しています。引き続き新たな用途と商品の開発に努めてまいります。

以上の結果、砂糖その他食品事業の売上収益は41,000百万円(前期比1.7%増)、セグメント利益1,650百万円(同43.5%減)を見込んでおります。

[健康産業事業]

健康産業事業におきましては、ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症が収束に向い、健康・運動志向の持ち直しにより会員数の回復が期待されますが、3回目の緊急事態宣言の影響もあり、依然として厳しい状況が続いています。このような状況のもと、①F I A(日本フィットネス産業協会)水準を上回る感染防止策徹底、②I T化によるコスト削減加速、③お客様のニーズにあわせた料金体系の見直し、等を進めコロナ後の新常態を見据えた店舗運営体制を新たに構築し、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、売上収益は2,600百万円(前期比29.5%増)、セグメント損失100百万円(前期はセグメント損失972百万円)を見込んでおります。

[倉庫事業]

倉庫事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、冷蔵倉庫では在宅勤務、外出自粛により家庭用冷凍食品の取り扱いが増加する一方、港湾運送では輸入合板等の輸入先の人手不足等の影響により輸入量が減少し、保管貨物の在庫水準が減少しておりますが、引き続き稼働率の向上と安定した取扱いを増やしてまいります。

以上の結果、売上収益は1,400百万円(前期比2.2%減)、セグメント利益は250百万円(同3.4%減)を見込んでおります。

なお、上記の予想金額については、新型コロナウイルス感染症に関する状況の改善について一定の仮定に基づいておりますため、実際の推移によっては、重要な差異が生じる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2021年3月期予定	33円00銭	33円00銭	66円00銭
2022年3月期予想	33円00銭	33円00銭	66円00銭

上記につきましては、本日（2021年5月14日）公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実に両立させることとしています。利益分配については、連結配当性向（DPR）60%、または親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

当期の配当金につきましては、上記方針を本決算数値に適用し算定した結果、保有株式の株価上昇等によるその他の資本の構成要素の増加により、年間配当金額につきましては、前回予想の65円から1円増額の1株当たり66円とします。

これにより、1株当たり期末配当金額につきましては、1株当たり年間配当金額66円から1株当たり中間配当金額33円を差し引いた33円とします。

期末配当金につきましては、2021年6月25日開催予定の第10回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当金額の算定式（当期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり連結当期利益 51.28円の60%=31円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり親会社所有者帰属持分2,197.84円の3%=66円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準66円の方が大きいため、66円を1株当たり年間配当金額とします。

なお、2020年11月9日に公表し、2020年12月に実施しました中間配当金額33円を差し引いた33円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

イ. 次期の配当

次期（2022年3月期）の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金33円、期末配当金33円の合計66円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当予想金額の算定式（次期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益 63.37円の60%=39円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,195.02円の3%=66円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準66円の方が大きいため、66円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の33円（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の33円を期末配当予想金額とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、2020年3月期より、国際財務報告基準（I F R S）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,085	8,524
営業債権及びその他の債権	4,309	4,510
その他の金融資産	6,067	6,195
棚卸資産	5,898	6,062
その他の流動資産	259	260
流動資産合計	24,620	25,553
非流動資産		
有形固定資産	11,985	11,432
使用権資産	3,150	2,512
のれん	2,515	2,515
無形資産	255	323
持分法で会計処理されている投資	11,545	11,728
その他の金融資産	5,840	5,869
退職給付に係る資産	242	710
繰延税金資産	467	168
営業債権及びその他の債権	2	2
その他の非流動資産	172	498
非流動資産合計	36,177	35,763
資産合計	60,798	61,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,300	1,300
営業債務及びその他の債務	3,151	3,571
リース負債	955	967
その他の金融負債	35	31
未払法人所得税等	616	293
その他の流動負債	1,992	1,991
流動負債合計	8,051	8,156
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	0	0
リース負債	3,612	2,880
その他の金融負債	139	113
退職給付に係る負債	296	307
引当金	399	413
繰延税金負債	222	863
その他の非流動負債	36	37
非流動負債合計	4,707	4,615
負債合計	12,758	12,772
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,596	11,603
自己株式	△300	△296
その他の資本の構成要素	361	1,405
利益剰余金	29,382	28,830
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,039	48,543
資本合計	48,039	48,543
負債及び資本合計	60,798	61,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	47,809	43,767
売上原価	37,725	35,021
売上総利益	10,083	8,746
販売費及び一般管理費	6,444	6,227
その他の収益	329	76
その他の費用	1,110	389
営業利益	2,858	2,206
金融収益	167	89
金融費用	86	72
持分法による投資利益	228	206
税引前利益	3,168	2,430
法人所得税費用	995	1,297
当期利益	2,173	1,132
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,173	1,132
非支配持分	—	—
当期利益	2,173	1,132
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	98.43	51.29

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	2,173	1,132
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△620	413
確定給付制度の再測定	△173	361
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△794	775
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16	31
税引後その他の包括利益	△777	806
当期包括利益	1,395	1,939
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,395	1,939
非支配持分	—	—
当期包括利益	1,395	1,939

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日時点の残高	7,000	11,596	△299	2	965
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16	△620
当期包括利益合計	—	—	—	16	△620
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	11
非金融資産への振替	—	—	—	△13	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	△13	11
2020年3月31日時点の残高	7,000	11,596	△300	5	356

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日時点の残高	—	967	28,917	48,181	48,181
当期利益	—	—	2,173	2,173	2,173
その他の包括利益	△173	△777	—	△777	△777
当期包括利益合計	△173	△777	2,173	1,395	1,395
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,523	△1,523	△1,523
株式報酬取引	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	173	185	△185	—	—
非金融資産への振替	—	△13	—	△13	△13
所有者との取引額合計	173	171	△1,708	△1,537	△1,537
2020年3月31日時点の残高	—	361	29,382	48,039	48,039

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日時点の残高	7,000	11,596	△300	5	356
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	31	413
当期包括利益合計	—	—	—	31	413
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	4	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	632
非金融資産への振替	—	—	—	△32	—
所有者との取引額合計	—	7	3	△32	632
2021年3月31日時点の残高	7,000	11,603	△296	3	1,401

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日時点の残高	—	361	29,382	48,039	48,039
当期利益	—	—	1,132	1,132	1,132
その他の包括利益	361	806	—	806	806
当期包括利益合計	361	806	1,132	1,939	1,939
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,413	△1,413	△1,413
株式報酬取引	—	—	—	11	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△361	270	△270	—	—
非金融資産への振替	—	△32	—	△32	△32
所有者との取引額合計	△361	237	△1,683	△1,434	△1,434
2021年3月31日時点の残高	—	1,405	28,830	48,543	48,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,168	2,430
減価償却費及び償却費	1,788	1,664
減損損失	1,047	346
金融収益	△167	△89
金融費用	86	72
持分法による投資損益 (△は益)	△228	△206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	138	△162
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,248	△214
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,454	372
その他	△452	83
小計	5,175	4,295
利息及び配当金の受取額	171	85
利息の支払額	△83	△70
法人所得税の支払額	△1,291	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,972	3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	940
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△1,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	30
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,506	△610
有形固定資産の除却による支出	△23	△7
投資の取得による支出	△14	△14
投資の売却、償還による収入	50	494
吸収分割による支出	△691	—
その他	△1	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△978	△982
配当金の支払額	△1,526	△1,415
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△2,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718	439
現金及び現金同等物の期首残高	8,803	8,085
現金及び現金同等物の期末残高	8,085	8,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の改訂の適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS第16号「リース」の改訂（「COVID-19に関連した賃料減免」）（2020年5月公表）、（「2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免」）（2021年3月公表）を早期適用しています。

本改訂によれば、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手は、当該賃料減免をIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を選択することができるとされています。

実務上の便法が適用されるのは、COVID-19の直接的な結果として生じる賃料減免であり、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合です。

- ・リース料の変更により生じる当該リースの改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるかまたはそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来するリース料にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

当社グループは、上記条件を満たすすべての賃料減免について本便法を適用しています。

本便法の適用により、当連結会計年度における税引前利益が60百万円増加しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」を報告セグメントとしています。

「砂糖その他食品事業」においては、主に砂糖の製造・販売を中心として、甘味料やその他の食品の販売を行っています。また、「健康産業事業」においては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「スポーツクラブエンターテインメントA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA (ブレダ)」ならびにコンパクトジム「DO SMART (ドゥ・スマート)」、「A-1 EXPRESS」、「A-1 Light GYM 24」を運営しており、「倉庫事業」においては、主に冷蔵倉庫を保有し、保管・荷役・港湾運送業務を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	43,032	3,244	1,532	47,809	—	47,809
セグメント間収益	8	7	27	43	△43	—
合計	43,041	3,251	1,560	47,853	△43	47,809
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	3,096	△576	338	2,858	—	2,858
金融収益	—	—	—	—	—	167
金融費用	—	—	—	—	—	86
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	228
税引前利益	—	—	—	—	—	3,168
セグメント資産	52,356	5,424	3,029	60,809	△10	60,798
その他の項目						
減価償却費及び償却費	852	795	140	1,788	—	1,788
減損損失	203	843	—	1,047	—	1,047
持分法で会計処理され ている投資	11,545	—	—	11,545	—	11,545
資本的支出	1,552	682	152	2,386	—	2,386

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の相殺消去です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	40,327	2,008	1,432	43,767	—	43,767
セグメント間収益	17	5	109	131	△131	—
合計	40,344	2,013	1,541	43,899	△131	43,767
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	2,919	△972	258	2,206	—	2,206
金融収益	—	—	—	—	—	89
金融費用	—	—	—	—	—	72
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	206
税引前利益	—	—	—	—	—	2,430
セグメント資産	53,713	4,553	3,065	61,333	△16	61,316
その他の項目						
減価償却費及び償却費	919	592	151	1,664	—	1,664
減損損失	—	346	—	346	—	346
持分法で会計処理され ている投資	11,728	—	—	11,728	—	11,728
資本的支出	832	355	65	1,253	—	1,253

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の相殺消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,173	1,132
加重平均普通株式数(株)	22,078,828	22,083,928
基本的1株当たり当期利益(円)	98.43	51.29

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。